

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	M R T 株式会社
【英訳名】	MRT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 稔正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目18番2号
【電話番号】	03(6415)5295
【事務連絡者氏名】	取締役 西岡 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目18番2号
【電話番号】	03(6415)5295
【事務連絡者氏名】	取締役 西岡 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (千円)	395,444	709,218	1,501,509
税引前四半期(当期)利益 (千円)	74,513	162,843	59,817
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	45,880	83,522	31,144
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	32,698	84,612	15,755
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	1,472,248	1,545,794	1,455,796
総資産額 (千円)	1,994,500	2,254,788	2,173,656
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	8.74	14.88	5.93
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	8.03	14.71	5.45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	73.8	68.6	67.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,534	68,517	99,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,844	36,032	57,491
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,906	2,394	65,058
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	923,576	862,273	827,394

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医師や看護師をはじめとする医療の担い手不足や地域偏在、そして診療科偏在が課題に挙げられ、医療従事者の需要はますます高まっております。現在、日本の医療費は、40兆円を超えており、2025年度には約60兆円を見込み、平均寿命の延伸、高齢者像の変化などの経済社会を踏まえて、医療費の削減に抜本的改革が求められております。

政府は、医療・介護分野における最先端技術の活用に取り組んでおり、遠隔診療においては、2018年度の診療報酬改定により、オンライン診療に係る管理料が加算され、遠隔診療の普及に向けた取り組みを進めております。さらには、骨太の方針2018年において、服薬指導を含めた「オンラインでの医療」の充実に向けて、次期以降の診療報酬改定における有効性・安全性を踏まえた評価など、ユーザー目線での取組に重点を置いております。

このような状況のなか、当社グループは、関東、関西エリアを中心に引き続き営業基盤の強化及び医師や看護師のネットワークの拡大を図り、非常勤医師紹介件数の増加及び前連結会計年度に連結子会社化した株式会社医師のとも及び株式会社CBキャリアによる常勤紹介件数の増加が寄与し、売上収益は順調に推移しました。

また、開業支援、事業承継・M&Aの仲介サービスの強化、女医によるマーケティング、商品開発やメディア掲載など医師に向けたサービスの多様化を積極的に進めたことにより、医療人材サービス以外の売上収益は大きく伸長しております。

一方、「遠隔診療ポケットドクター」については、医療機関への販売網の拡大や診療報酬の改定によりサービスの認知度は向上しておりますが、制度が導入されて間もないため、オンライン診療が有効に活用されるには当面時間を要するものであります。

今後の事業基盤の強化のため、東京、大阪及び福岡のオフィスを拡張並びに増員の結果、売上原価並びに販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は709,218千円（前年同四半期比79.3%増）、営業利益は170,548千円（同109.9%増）、税引前四半期利益は162,843千円（同118.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は83,522千円（同82.0%増）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）653,328千円（同71.1%増）、その他55,889千円（同309.7%増）であります。

#### (2)財政状態に関する分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、2,254,788千円となり、前連結会計年度末に対して81,132千円増加しました。これは、主に現金及び現金同等物が34,878千円増加、営業債権及びその他の債権が29,293千円増加、オフィス拡張に伴う建物附属設備等の有形固定資産が42,238千円増加したことによります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、648,698千円となり、前連結会計年度末に対して23,336千円減少しました。これは、主にオフィスの拡張に伴う原状回復費用に係る引当金が13,994千円増加しましたが、営業債務及びその他の債務が57,733千円減少したことによります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、1,606,090千円となり、前連結会計年度末に対して104,468千円増加しました。これは、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、862,273千円となり、前連結会計年度末に対して34,878千円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は68,517千円（前年同四半期比11.6%減）となりました。これは、主に営業債権及びその他の債権29,293千円の増加、営業債務及びその他の債務56,518千円の減少、法人所得税の支払額が55,013千円ありましたが、税引前四半期利益162,843千円の計上、減価償却費及び償却費10,659千円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は36,032千円（前年同四半期比34,188千円増加）となりました。これは、主にオフィス拡張に伴う建物附属設備等の有形固定資産の取得による支出33,217千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果獲得した資金は2,394千円（前年同四半期は2,906千円の使用）となりました。これは、主に新株予約権行使による株式の発行5,385千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

（取得）

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格		
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
道玄坂オフィス (東京都渋谷区)	医療情報プラットフォームの提供	業務設備	-	9,144	9,144
大阪支社 (大阪府大阪市北区)	医療情報プラットフォームの提供	業務設備	3,749	7,355	11,104

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,240,000
計	14,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,655,600	5,661,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,655,600	5,661,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月10日～ 2018年5月14日(注)	402,600	5,655,600	2,692	429,157	2,692	389,157

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,251,100	52,511	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	5,253,000	-	-
総株主の議決権	-	52,511	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MRT株式会社	東京都渋谷区神南一丁目18番2号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称を、EY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【要約四半期連結財政状態計算書】

( 単位：千円 )

	注記	前連結会計年度 ( 2018年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2018年 6 月30日 )
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		827,394	862,273
営業債権及びその他の債権		219,490	248,783
棚卸資産		1,241	1,202
その他の流動資産		43,614	35,084
流動資産合計		1,091,740	1,147,344
非流動資産			
有形固定資産		68,085	110,324
のれん		434,023	434,023
無形資産		79,382	65,654
持分法で会計処理されている投資		102,677	95,198
その他の金融資産	6	268,312	270,315
繰延税金資産		95,399	98,842
その他の非流動資産		34,034	33,084
非流動資産合計		1,081,915	1,107,443
資産合計		2,173,656	2,254,788



(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		239,336	181,602
借入金	6	11,964	10,438
その他の金融負債	6	43,343	53,413
未払法人所得税		65,682	68,975
その他の流動負債		141,033	146,821
流動負債合計		<u>501,360</u>	<u>461,252</u>
<b>非流動負債</b>			
借入金	6	7,142	5,677
その他の金融負債	6	76,667	76,846
退職給付に係る負債		53,108	56,654
引当金		23,002	36,997
繰延税金負債		10,754	11,271
非流動負債合計		<u>170,674</u>	<u>187,446</u>
負債合計		<u>672,034</u>	<u>648,698</u>
<b>資本</b>			
資本金		426,465	429,157
資本剰余金		377,807	380,556
利益剰余金		648,173	731,696
自己株式		270	270
その他の資本の構成要素		3,620	4,654
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>1,455,796</u>	<u>1,545,794</u>
非支配持分		<u>45,825</u>	<u>60,295</u>
資本合計		<u>1,501,621</u>	<u>1,606,090</u>
負債及び資本合計		<u>2,173,656</u>	<u>2,254,788</u>

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自2017年 4 月 1 日 至2017年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自2018年 4 月 1 日 至2018年 6 月30日 )
売上収益	9	395,444	709,218
売上原価		97,899	160,804
売上総利益		297,545	548,414
販売費及び一般管理費	7, 10	216,477	377,973
その他の収益		170	106
営業利益		81,238	170,548
持分法による投資損失		6,454	7,479
金融収益		2	2
金融費用		272	227
税引前四半期利益		74,513	162,843
法人所得税費用		28,662	64,849
四半期利益		45,851	97,993
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		45,880	83,522
非支配持分		29	14,470
四半期利益		45,851	97,993
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	11	8.74	14.88
希薄化後 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	11	8.03	14.71

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期利益	45,851	97,993
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,182	1,090
純損益に振り替えられることのない項目	13,182	1,090
合計	13,182	1,090
税引後その他の包括利益	13,182	1,090
四半期包括利益	32,669	99,083
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,698	84,612
非支配持分	29	14,470
四半期包括利益	32,669	99,083

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日時点の残高		426,075	377,089	533,442	191	102,924	1,439,340	47,540	1,486,880
四半期利益				45,880			45,880	29	45,851
その他の包括利益						13,182	13,182		13,182
四半期包括利益合計				45,880		13,182	32,698	29	32,669
株式の発行		105	149			44	210		210
所有者との取引額合計		105	149	-	-	44	210	-	210
2017年6月30日時点の残高		426,180	377,239	579,322	191	89,697	1,472,248	47,511	1,519,760

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日時点の残高		426,465	377,807	648,173	270	3,620	1,455,796	45,825	1,501,621
四半期利益				83,522			83,522	14,470	97,993
その他の包括利益						1,090	1,090		1,090
四半期包括利益合計				83,522		1,090	84,612	14,470	99,083
株式の発行		2,692	2,748			55	5,385		5,385
所有者との取引額合計		2,692	2,748	-	-	55	5,385	-	5,385
2018年6月30日時点の残高		429,157	380,556	731,696	270	4,654	1,545,794	60,295	1,606,090

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	74,513	162,843
減価償却費及び償却費	16,058	10,659
減損損失	-	9,782
金融収益	2	2
金融費用	272	227
持分法による投資損益(は益)	6,454	7,479
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	18,729	29,293
棚卸資産の増減額(は増加)	926	38
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	9,477	56,518
その他	17,175	18,342
小計	87,191	123,558
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	49	30
法人所得税の支払額	9,609	55,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,534	68,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	454	33,217
無形資産の取得による支出	2,230	2,814
その他	840	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,844	36,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,991	2,991
リース債務の返済による支出	125	-
株式の発行による収入	210	5,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,906	2,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,783	34,878
現金及び現金同等物の期首残高	850,792	827,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	923,576	862,273

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

MRT株式会社（以下、「当社」）は、日本国東京都に所在する株式会社であります。要約四半期連結財務諸表は、2018年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、非常勤医師紹介及び常勤医師紹介を中心とした医療情報プラットフォームの提供事業を主に行っております。当社グループの2018年6月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2018年8月14日に取締役会によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」を適用しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った重要な見積り及び判断を行った項目は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、医療情報プラットフォームの提供事業の単一セグメントであります。サービスごとの外部顧客に対する売上収益は、注記「9. 売上収益」に記載しております。

## 6. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値のレベル別分類

当社グループでは、公正価値で測定した金融資産及び金融負債を以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しております。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

### (2) 公正価値の算定方法

公正価値で測定される金融商品に使用される主な評価技法は、以下のとおりであります。

#### (市場性のない資本性金融商品)

市場性のない資本性金融商品は、その公正価値の評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報及び相対取引における価格を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、資本性金融商品の相対取引における価格であります。

#### (市場性のない負債性金融商品)

市場性のない負債性金融商品として、新株予約権付社債を有しております。その公正価値の評価にあたっては、転換権の行使の有無別による公正価値をそれぞれ見積もり、オプション内容に応じて必要な調整を行っております。転換権を行使した場合の公正価値は、投資先の資本性金融商品の相対取引における価格を考慮し、行使しなかった場合の公正価値は、資本への転換オプションがない類似の社債の価格を参考にしており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資先の資本性金融商品の相対取引における価格であります。

#### (借入金)

借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

#### (未払金)

未払金の公正価値は、支払が見込まれる期日までの期間に応じた金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

### (3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債：				
借入金	19,106	19,104	16,115	16,127
未払金	101,667	107,070	101,846	106,886
合計	120,773	126,174	117,961	123,013

(注) 預金、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務並びに一部のその他の金融負債は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

(4) 公正価値で測定される金融商品

定期的に公正価値で測定される金融資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
新株予約付社債(注)2	-	-	100,000	100,000
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	39,161	39,161
合計	-	-	139,161	139,161

- (注) 1. 当連結会計年度において、レベル1、レベル2及びレベル3の間で振替が行われた金融商品はありません。  
2. 関連会社が発行する新株予約権付社債100,000千円は、レベル3に含めております。

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
新株予約付社債(注)2	-	-	100,000	100,000
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	40,733	40,733
合計	-	-	140,733	140,733

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2及びレベル3の間で振替が行われた金融商品はありません。  
2. 関連会社が発行する新株予約権付社債100,000千円は、レベル3に含めております。

レベル3に分類された金融商品の公正価値測定の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
期首残高	277,012	139,161
純損益(注)1	32	-
その他の包括利益(注)2	19,000	1,571
期末残高	257,980	140,733
期末に保有する資産について純損益に計上した当期 の未実現損益の変動	32	-

- (注) 1. 純損益に含まれている損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。この損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。  
2. その他の包括利益に含まれている利益又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。この利益又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類された金融商品は、非上場株式及び非上場の新株予約権付社債により構成されております。当該金融資産の公正価値評価においては、市場からは観察不能なインプットを用いた見積りを行っております。公正価値の評価結果については、上位者に報告され、承認を受けております。



当第1四半期連結累計期間における主なインプットは資本性金融商品の相対取引の価格であります。このインプットが10%変動した場合の要約四半期損益計算書の税引前四半期利益及び要約四半期連結包括利益計算書その他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
相対取引の価格が10%上昇した場合		
税引前四半期利益	5,000	10,000
その他の包括利益（税効果考慮前）	19,006	4,067
相対取引の価格が10%落下した場合		
その他の包括利益（税効果考慮前）	19,006	4,067

#### 7. 非金融資産の減損

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日至 2018年6月30日）

連結子会社が運営するメディアの収益化が遅れたため、当該無形資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、9,782千円の減損損失を認識しました。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその資産又は資金生成単位に固有のリスクを反映した税引前の割引率10.1%により現在価値に割引いて算定しております。

また、減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

#### 8. 配当金

該当事項はありません。

## 9. 売上収益

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業を行っており、医療人材サービスとその他のサービスを提供しております。医療人材サービスは、人材紹介サービスと人材派遣サービスから構成され、その顧客である医療機関から対価として受領した金額を収益として認識しております。

人材紹介サービスの収益は、医療人材が紹介先である医療機関に勤務を開始した日の一時点で認識しております。これは、当社グループの履行義務が、医療人材及び勤務予定先の医療機関に対して、実際に医療人材が勤務を開始するまでの期間サポートを行うものでありますが、一定期間にわたり充足される履行義務の要件を満たさないためであります。なお、当社グループは、医療人材の勤務実績が退職等により一定期間に満たなかった場合には、医療機関から受領した対価の一部を返金する義務を有しているため、当該金額を返金負債として認識しております。また、当社グループは、医療機関に対して、当社グループのサービスの利用に応じてポイントを付与し、ポイントに応じた対価を支払う制度を導入しております。そのため、当社グループは、当該制度において付与されたポイントを、返金負債として認識しております。

人材派遣サービスの収益は、医療機関と締結した派遣契約に基づく契約期間内において実際の労働時間に対応した一定期間にわたって認識しております。

その他のサービスは、遠隔診療・遠隔健康相談サービス、マーケティングメディア掲載等のPRサービスや医療機関情報提供サイトの運営等の情報プラットフォーム事業であります。遠隔診療サービス及びPRサービスは、その対価として受領した前受金を契約負債とし、サービスの収益はサービスの提供の一定期間にわたって認識しております。また、それ以外のサービスの収益は、サービスの提供の一時点で認識しております。

## 顧客との契約から認識した収益

売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、その分類は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
サービスの種類別		
医療人材サービス	381,802	653,328
その他のサービス	13,642	55,889
合計	395,444	709,218
サービスの移転時期		
一時点	340,090	632,576
一定期間	55,354	76,642
合計	395,444	709,218

## 10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
従業員給付	97,198	145,009
広告宣伝費及び販売促進費	17,972	62,943
支払手数料及びその他の業務委託費	36,361	51,483
賃借料	14,576	31,225
減価償却費及び償却費	16,058	10,659
その他	34,310	76,653
合計	216,477	377,973

11. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自2017年 4 月 1 日 至2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自2018年 4 月 1 日 至2018年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	45,880	83,522
四半期利益調整額 (千円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期利益 (千円)	45,880	83,522
期中平均普通株式数 (株)	5,247,516	5,614,677
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	465,513	63,109
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	5,713,029	5,677,786
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	8.74	14.88
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	8.03	14.71

12. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月14日

M R T株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM R T株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、M R T株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。